

米国内況ニュース

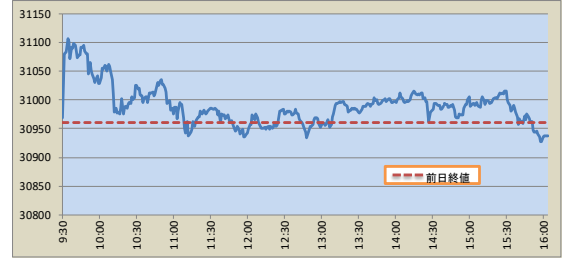
作成: 東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 1月26日(前日比)

NYダウ	30937.04 (-0.07%)	NYドル/円 ^{*4}	103.60円 (+0.15%) ^{*6}
S&P500	3849.62 (-0.15%)	NYユーロ/円 ^{*4}	126.05円 (-0.06%) ^{*6}
ナスダック	13626.06 (-0.07%)	CRB 商品指数	175.42 (+0.57%)
ラッセル2000 ^{*1}	2149.86 (-0.62%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,853.70 (-0.26%)
半導体指数 ^{*2}	3031.77 (-1.54%)	WTI原油 ^{*4}	\$52.50 (-0.51%)
NYSE出来高 ^{*3}	6057.17 (-14.38%)		
10年債利回り ^{*4}	1.036% (+0.005%) ^{*5}		

*1: 中小型指数 *2: テック半導体指数 *3: 百万株 *4: 午後4時時点比較 *5: 前日比差 *6: +は円高、-は円安

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 下落。コロナ感染者数増加で景気回復への懸念で売りが出たが、主力ハイテク株に買いが入り、下値は堅かった。
- セクター別: エネルギー、素材、資本財・サービスなど景気敏感株が売られた。不動産、生活必需品といったディフェンシブ株は上昇。
- 個別銘柄: ペプシコとの協業を発表したビヨント・ミートが大幅高。決算発表を受けフリーポート・マクモランが下落。
- 米国債市場: ほぼ横ばい。米追加経済対策の行方やワクチン展開への不安が根強い中、国債利回りがまちまちの動きとなった。
- 原油相場: 下落。コロナ感染者数の増加が世界で続いており、短期的に原油需要の回復が緩やかになるとの警戒が強まった。
- 為替: 円高ドル安。ワクチン展開や米国の追加経済対策に対する懸念からリスク選好が強まり、ドルは主要通貨に対して値下がりした。
- 主要経済指標: コンファレンスボード発表の1月の消費者信頼感指数は89.3(同: 89.0)。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 27日に前週のMBA住宅ローン申請指数、12月の耐久財受注、28日に前週の新規失業保険申請件数、12月の卸売在庫(速報値)、12月の景気先行指数、12月の新築住宅販売件数、10-12月期GDP(速報値)が発表予定。要人発言は27日にパウエルFRB議長がFOMC後の会見を予定。企業決算は27日にホーニング、アホットラホラトリス、AT&T、サービスナウ、ラムリサーチ、フェイスブック、アップル、テスラ、ユニテッド・レンタルズ、ラスベガス・サンズ、28日にサイリンクス、コムキャスト、マクナルド、ユニテッド・ステイツ・スチール、アメリカン航空グループ、マスターカード、ニューコア、モンテリス・インターナショナル、ピザが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- フリーポート・マクモラン(FCX) \$27.01 -6.80%: (寄り前10-12月決算) 売上は45.0億ドル(市場予想: 42.6億ドル)、調整後EPSは0.39ドル(同: 0.37ドル)。21年12月期の販売量のガイダンスは、銅が38億ポンド、金が130万オンスとした。
- ゼネラル・エレクトリック(GE) \$11.29 +2.73%: (寄り前10-12月決算) 売上は219.3億ドル(市場予想: 218.3億ドル)、調整後EPSは0.08ドル(同: 0.09ドル)。21年12月期のガイダンスは、調整後EPSは0.15ドル~0.25ドル(同: 0.38ドル)、工業部門フリーキャッシュフローは25億ドル~45億ドル(同: 25.7億ドル)。
- 3M(MMM) \$175.95 +3.26%: (寄り前10-12月決算) 売上85.8億ドル(市場予想: 83.9億ドル)、調整後EPSは2.38ドル(同: 2.15ドル)。21年12月期のガイダンスは、調整後EPSが9.20ドル~9.70ドル(同: 9.51ドル)。
- ジョンソン&ジョンソン(JNJ) \$170.48 +2.71%: (寄り前10-12月決算) 売上は225億ドル(市場予想: 216.7億ドル)、調整後EPSは1.86ドル(同: 1.83ドル)。21年12月期のガイダンスは、売上が905億ドル~917億ドル(同: 889.4億ドル)、調整後EPSが9.40ドル~9.60ドル(同: 8.96ドル)。
- レイセオン・テクノロジー(RTX) \$67.20 +1.39%: (寄り前10-12月決算) 売上は164億ドル(市場予想: 162億ドル)、調整後EPSは0.74ドル(同: 0.70ドル)。21年12月期のガイダンスは、売上が634億ドル~654億ドル(同: 685.9億ドル)、調整後EPSが3.40ドル~3.70ドル(同: 3.41ドル)。
- ベライゾン(VZ) \$56.57 -3.17%: (寄り前10-12月決算) 売上は346.9億ドル(市場予想: 344.2億ドル)、調整後EPSは1.21ドル(同: 1.17ドル)。21年12月期のガイダンスは、調整後EPSは5.00ドル~5.15ドル(市場予想: 5.00ドル)。
- アメリカン・エキスプレス(AXP) \$116.15 -4.13%: (寄り前10-12月決算) 営業収益は93.5億ドル(市場予想: 94.0億ドル)、EPSは1.76ドル(同: 1.29ドル)、貸倒引当金戻入額1.11億ドル(市場予想引当金: 8.93億ドル)。
- ロッキード・マーチン(LMT) \$330.69 -3.73%: (寄り前10-12月決算) 売上は170.3億ドル(市場予想: 169.5億ドル)、EPSは6.38ドル(同: 6.42ドル)。20年12月期のガイダンスは、売上が671億ドル~685億ドル(同: 680億ドル)、EPSが26.00ドル~26.30ドル(同: 26.20ドル)。
- マイクロソフト(MSFT) \$232.33 +1.22%: (引け後10-12月決算) 売上は430.8億ドル(市場予想: 402億ドル)、EPSは2.03ドル(同: 1.64ドル)、プロダクティビティ・ビジネスプロセス部門の売上は133.5億ドル(同: 129.4億ドル)。

エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:1月26日)

		前日終値	騰落率(%)			前日終値(円)	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	2945.52	-0.95	1シンガポール・ドル	78.18	-0.04	
インドネシア	ジャカルタ総合指数	6140.171	-1.89	100ルピア	0.734	-0.50	
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1575.31	-0.08	1リンギ	25.640	-0.09	
フィリピン	フィリピン総合指数	6977.16	-1.33	1ペソ	2.159	0.01	
タイ	SET指数	1512.83	0.75	1バーツ	3.461	-0.03	
ベトナム	ベトナムVN指数	1136.12	-2.57	100ドン	0.450	0.00	
インド	SENSEX指数	休場		1ルピー	休場		
ブラジル	ボベスパ指数	116464.1	-0.78	1レアル	19.48	2.58	

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・レアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

【マーケットコメント】

・エマージング株式市場:ほぼ全面安

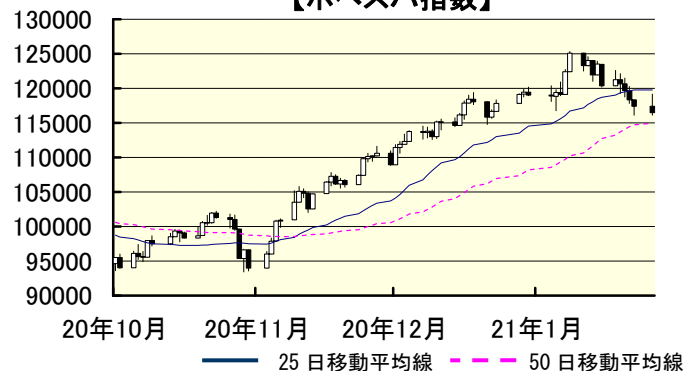
26日(火)のアジア株式市場は幅広く下落。FOMC(米連邦公開市場委員会)を前に買い手控えムードが広がる中、時間外取引で米株価指数先物が軟調に推移したことなどが重しとなって全体的に売り優勢の展開となった。なお、インド市場は休場。一方、同日のブラジル株式市場は続落。休場明けこの日は、早期利上げ観測の高まりを背景に株価が軟調に推移した一方、通貨レアルは急伸した。

【本日の注目市場】

・ブラジル株式市場:続落

ボベスパ指数は取引序盤に一時前日比1.5%高まで上げ幅を拡大。しかし、この日公表された金融政策委員会(1月19-20日開催分)の議事録で利上げへの政策転換に関して議論されていたことが明らかになると、株価は急速に値を消す流れとなり、結局マイナス圏に沈んで取引を終えた。一方、早期利上げ期待から通貨レアルは急伸し、対円では1レアル=19.5円台まで同+3%近く上昇する場面もあった。

【ボベスパ指数】



【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
01/26/21	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	Dec	12.0%	14.3%	17.9%	18.7%
01/27/21	フィリピン	輸出(前年比)	Dec	2.4%	--	3.0%	--
01/28/21	フィリピン	GDP(前年比)	4Q	-7.9%	--	-11.5%	--
01/29/21	ベトナム	鉱工業生産(前年比)	Jan	--	--	9.5%	--

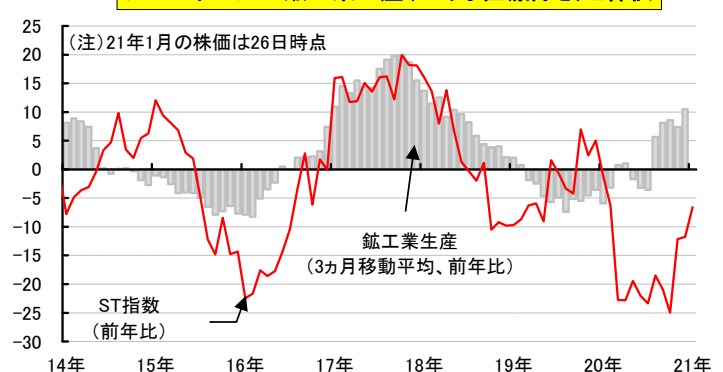
【トピックス】

シンガポール～生産は2ヵ月連続で2桁増～

26日(火)に発表されたシンガポールの昨年12月の鉱工業生産は前年同月比+14.3%と前月(同+17.9%→同+18.7%に改定)から減速するも、2ヵ月連続で2桁増を記録した。

変動の大きい「バイオ医療」が同-13.2%(前月:同+46.3%)と急減速したものの、生産の約3割を占める主力の「電子製品」が同+41.8%(前月:同+35.2%)と高い伸びを維持。5G(第5世代移動通信システム)向けの需要増加に加え、比較対象となる前年同月の生産水準が低かった反動が出たことなどが背景にあり、特に半導体は同+51.0%(前月:同+41.3%)となって全体を押し上げた。

シンガポールの鉱工業生産(バイオ医療除き)と株価



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより
東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人であるTokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社がTokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権はTokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果たして編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。